

石川県 中央会報

石川県中央会報
2011
特集号

平成22年度中小企業労働事情実態調査結果報告



石川県中央会報 特集号

平成23年3月発行

石川県中小企業団体中央会

〒920-8203 金沢市鞍月2丁目20番地 石川県地場産業振興センター新館5F

TEL (076) 267-7711 (代表) FAX (076) 267-7720

URL <http://www.icnet.or.jp> E-mail chuokai@icnet.or.jp (代表)

 石川県中小企業団体中央会

東北地方太平洋沖地震の被害にあわれた皆さまへ

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の犠牲者の方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災者の皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。

石川県中小企業団体中央会では被災地の復興支援に全力で取り組みますとともに、県内中小企業の経営・金融等の相談、支援に努めてまいります。

石川県中小企業団体中央会
会長 五嶋 耕太郎

損害保険集団扱制度のご案内

★【自動車保険・火災保険】

石川県中小企業団体中央会では、組合員の企業経営並びに従業員の福利厚生を充実するため、会員の皆様に中央会損害保険集団扱制度(自動車保険・火災保険)のご加入をお勧めしております。つきましては、本制度について引受損害保険会社の取扱代理店が説明させて頂きたく、訪問した際にはよろしくお願いたします。

《損害保険集団扱制度の概要》

特 徴

- ◎保険料は、一般契約より5%割安です。(保険料一時払の場合)
- ◎手続きは、年1回払い、口座引落しです。
- ◎下記損害保険会社と契約を行っている方は、現在契約している取扱代理店で制度利用が出来ます。
- ◎自動車保険
 - ・既加入自動車保険は、無事故割引などをそのまま継承できます。
 - ・業務用車両も対象になります。
- ◎火災保険
 - ・普通火災、住宅火災、住宅総合、店舗総合、団地保険が対象となります。

対 象

(中央会指定の確認票を提出願います。)

- ◎中央会の会員(組合・企業・団体) ◎会員の傘下企業、事業主及び従業員



お問合せ先

石川県中小企業団体中央会 TEL.076-267-7711

〈本制度引受損害保険会社〉

三井住友海上火災保険株式会社……………TEL.076-223-9912

金沢支店 〒920-0918 金沢市尾山町6番25号
(旧三井海上火災保険株式会社・住友海上火災保険株式会社)

あいおい損害保険株式会社……………TEL.076-264-7811

金沢支店 〒920-0906 金沢市十間町5番地
(旧大東京火災海上保険株式会社・千代田火災海上保険株式会社)

日本興亜損害保険株式会社……………TEL.076-222-8610

金沢支店営業第1課 〒920-0864 金沢市高岡町2番31号
(旧日本火災海上保険株式会社・興亜火災海上保険株式会社)

富士火災海上保険株式会社……………TEL.076-222-0005

金沢支店 〒920-0962 金沢市広坂1丁目2番24号

石川 中央会報

題字
故 安田隆明 名誉会長

中小企業の労働事情

「平成22年度中小企業労働事情実態調査結果報告」

- 2 I 調査のあらまし
- II 回答事業所概要
- 3 III 調査結果の概要
 - 1) 従業員の雇用形態別比率について
 - 2) 経営について
 - 3) 主要な事業の今後の方針
 - 4) 経営上の障害
 - 5) 経営上の強み
 - 6) 従業員の週所定労働時間
 - 7) 従業員1人当たりの月平均残業時間
 - 8) 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得日数
 - 9) 障害者の雇用状況
 - 10) 高齢者の雇用について
 - 11) 最低賃金(800円への)の引き上げについて
 - 12) 新規学卒者の平均初任給について
 - 13) 平成23年3月の新規学卒者の採用計画について
 - 14) 賃金改定の実施について
 - 15) 賃金改定の内容について

トピックス

- 14 新卒者就職応援プロジェクト実施中!
- 16 施策・法律改正情報室【労働関係】
- 17 東北地方太平洋沖地震における県内中小企業者への支援策のご案内
(緊急経営安定支援融資の拡充)

お知らせ

- 18 県内の情報連絡員報告(1月)
- 24 個別専門相談室開催のご案内
- 25 くみWai 広場(片町商店街振興組合)



能登鹿島駅
(通称:能登さくら駅、
4月中旬が見頃)
昭和7年に国鉄の開通を記念
して地元住民がホーム脇に桜
を植えたのが始まり。4月17
日(日)に「花見だよ!!」in能
登さくら駅」が開催されます。



兼六園・花見橋
(4月上旬が見頃)
橋から見る季節の花の眺めが
すばらしいことから、この名
前がついた木橋。



城下町大聖寺川流し舟
(4月上旬が見頃)
夜間特別運行に加え、春は花
見、秋は紅葉、冬はこたつ
舟が楽しめます。所要時間約
40分。

I. 調査のあらまし

1. 調査目的

本調査は、石川県内における中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立、並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的とする。

2. 調査機関

石川県中小企業団体中央会

3. 調査時点

平成22年7月1日(木)

4. 調査実施期間

平成22年7月1日(木)から平成22年7月9日(金)まで

5. 調査実施方法

調査は「北陸三県会社要覧—2010年—」及び「石川県総合人事録 2009—2010年版」、Webより無作為に抽出した石川県下の事業所を、業種別・従業員規模別に選定し、調査票を送付し回答を求めた。調査結果は石川県中小企業団体中央会において集計し取りまとめた。

6. 調査対象事業所数

800企業（製造業55%、非製造業45%）

7. 調査内容

- 経営に関する事項
- 労働時間に関する事項
- 有給休暇に関する事項
- 障害者の雇用に関する事項
- 高年齢者の雇用に関する事項
- 最低賃金に関する事項
- 新規学卒者に関する事項
- 賃金改定に関する事項

II. 回答事業所概要

調査票送付数：800企業、回答事業所数：455企業（回収率：約56.9%）

<業種別回答企業数>

業 種	回答数
1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	29
2. 繊維工業	32
3. 木材・木製品、家具・装備品製造業	15
4. 印刷・同関連業	22
5. 窯業・土石製品製造業	10
6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	7
7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	57
8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業	27
9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他製造業	22
10. 情報通信業 [通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業]	17
11. 運輸業	25
12. 総合工事業	26
13. 職別工事業（設備工事業を除く）	8
14. 設備工事業	3
15. 卸売業	54
16. 小売業	33
17. 対事業所サービス業 [物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、 職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等]	26
18. 対個人サービス業 [宿泊業、飲食サービス業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、 自動車整備業、機械等修理業等]	12
19. その他（具体的に：)	30
合計	455

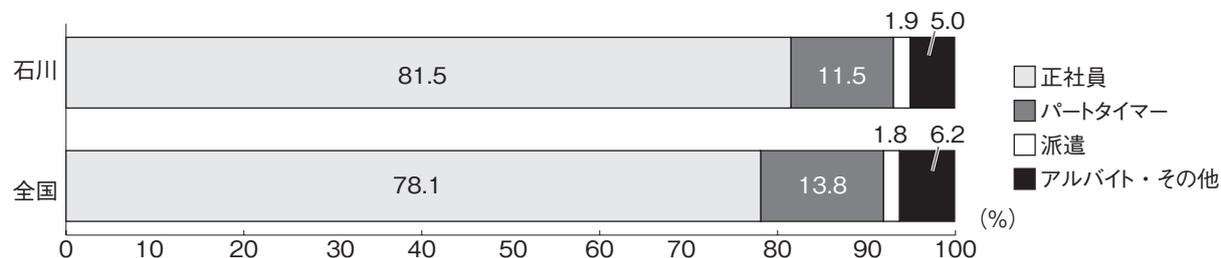
注意：業種は回答して頂いた業種によって分類しております。

Ⅲ. 調査結果の概要

(1) 従業員の雇用形態別比率について

石川県は、全国平均よりも正社員比率が高く、パートやアルバイトの従業員数が少ない（グラフ1）。

<グラフ1…雇用形態別比率の全国との比較>



(2) 経営について

昨年と比較すると、経営状況がとて良くなっていることが分かる（表1）。

<表1…“経営状況”の昨年との比較>

		良い	変わらない	悪い	合計
昨年度	実数	15	71	298	384
	%	3.9%	18.5%	77.6%	100.0%
今年度	実数	99	133	221	453
	%	21.9%	29.4%	48.8%	100.0%

全国と比較すると、「良い」が多く、「変わらない」「悪い」が少ない（表2）。

<表2…“経営状況”の全国との比較>

		良い	変わらない	悪い	合計
全 国	実数	2062	6484	9856	18402
	%	11.2%	35.2%	53.6%	100.0%
石川県	実数	99	133	221	453
	%	21.9%	29.4%	48.8%	100.0%

「良い」が多いのは、どのような企業であるのか、規模及び業種から見てみる。

規模の大きい企業ほど「良い」が多く、経営状況が良いと言える（表3）。特に従業員数が「30～99人」及び「100～300人」の規模の企業の経営状況が良い。

<表3…“経営状況”の規模別比較>

		良い	変わらない	悪い	合計
1～9人	実数	12	24	56	92
	%	13.0%	26.1%	60.9%	100.0%
10～29人	実数	30	41	96	167
	%	18.0%	24.6%	57.5%	100.0%
30～99人	実数	41	55	61	157
	%	26.1%	35.0%	38.9%	100.0%
100～300人	実数	16	12	8	36
	%	44.4%	33.3%	22.2%	100.0%

中小企業の労働事情

〔平成 22 年度中小企業労働事情実態調査結果報告〕

業種別にみると、

〔繊維工業〕

〔化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業〕

〔鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業〕

〔生産用・業務用・電機・情報通信・輸送用機械器具製造業〕(表 4 の の部分)

〔パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他製造業〕

〔設備工事業〕

において、「良い」の割合が、石川県の平均 (21.9%) よりも高く、経営状況は良いと言える (表 4)。

「悪い」の割合も考慮すると、特に“繊維工業”と“鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業”の経営状況が良い。両業種とも石川県の基幹産業であり、現在も競争力があり、石川県経済の牽引役であることが分かる。

<表 4 … “経営状況”の業種別比較>

		良い	変わらない	悪い	合計
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	実数	5	7	17	29
	%	17.2%	24.1%	58.6%	100.0%
繊維工業	実数	12	12	8	32
	%	37.5%	37.5%	25.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品製造業	実数	3	4	8	15
	%	20.0%	26.7%	53.3%	100.0%
印刷・同関連業	実数	2	7	12	21
	%	9.5%	33.3%	57.1%	100.0%
窯業・土石製品製造業	実数	1	2	7	10
	%	10.0%	20.0%	70.0%	100.0%
化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	実数	2	1	4	7
	%	28.6%	14.3%	57.1%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	実数	30	10	17	57
	%	52.6%	17.5%	29.8%	100.0%
生産用・業務用・電機・情報通信・輸送用機械器具製造業	実数	9	7	11	27
	%	33.3%	25.9%	40.7%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他製造業	実数	6	8	8	22
	%	27.3%	36.4%	36.4%	100.0%
情報通信業	実数	2	6	9	17
	%	11.8%	35.3%	52.9%	100.0%
運輸業	実数	5	5	15	25
	%	20.0%	20.0%	60.0%	100.0%
総合工事業	実数	2	10	14	26
	%	7.7%	38.5%	53.8%	100.0%
職別工事業 (設備工事業を除く)	実数	3		5	8
	%	37.5%	0.0%	62.5%	100.0%
設備工事業	実数		2	1	3
	%	0.0%	66.7%	33.3%	100.0%
卸売業	実数	8	20	25	53
	%	15.1%	37.7%	47.2%	100.0%
小売業	実数	2	9	22	33
	%	6.1%	27.3%	66.7%	100.0%
対事業所サービス業	実数	5	7	14	26
	%	19.2%	26.9%	53.8%	100.0%
対個人サービス業	実数		5	7	12
	%	0.0%	41.7%	58.3%	100.0%
その他	実数	2	11	17	30
	%	6.7%	36.7%	56.7%	100.0%

(3) 主要な事業の今後の方針

昨年と比較すると、「強化拡大」の割合が増えている。経営状況の結果を反映して、事業が好調な様子が分かる（表5）（規模・業種による分類は割愛する）。

<表5… “主要事業の今後の方針”の昨年との比較>

		強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他	合計
昨年度	実数	96	247	27	4	2	376
	%	25.5%	65.7%	7.2%	1.1%	0.5%	100.0%
今年度	実数	144	268	32	1	4	449
	%	32.1%	59.7%	7.1%	0.2%	0.9%	100.0%

全国と比較しても、「強化拡大」の割合が多く、経営状況の結果を反映している（表6）。

<表6… “主要事業の今後の方針”の全国との比較>

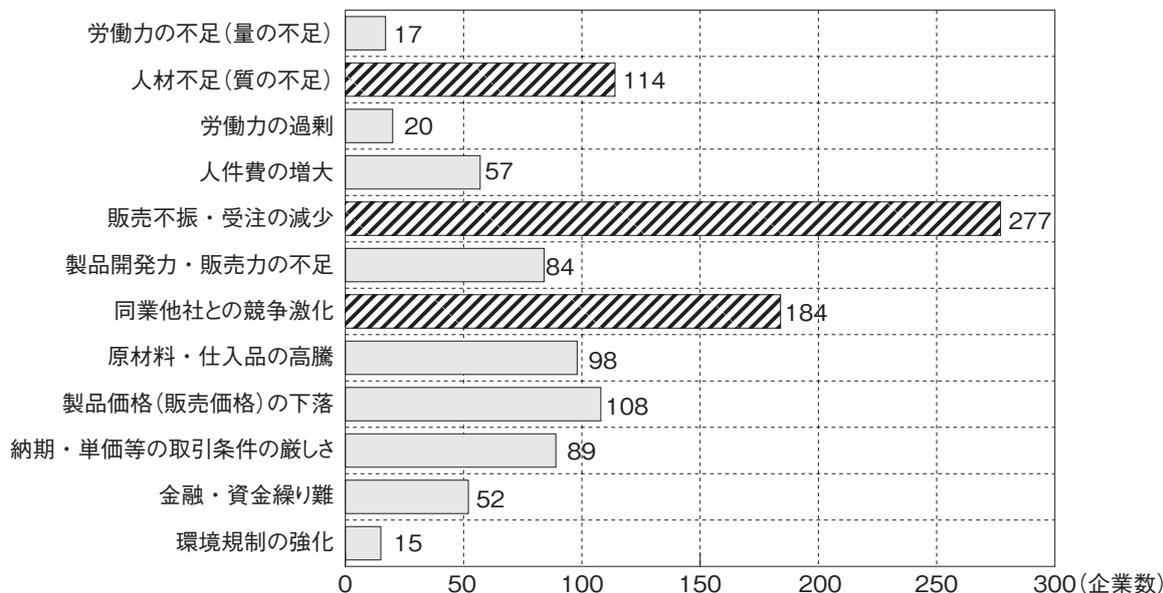
		強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他	合計
全国	実数	3,897	12,376	1,644	157	134	18,208
	%	21.4%	68.0%	9.0%	0.9%	0.7%	100.0%
石川県	実数	144	268	32	1	4	449
	%	32.1%	59.7%	7.1%	0.2%	0.9%	100.0%

(4) 経営上の障害

経営上の障害では、1位「販売不振・受注の減少」、2位「同業他社との競争激化」、3位「人材不足（質の不足）」が多い。経営状況に改善はみられたものの、依然として厳しい経済環境であり、回復の途上にあることが分かる（グラフ2）。

また、昨今の雇用状況を反映して、「労働力の不足（量の不足）」が大きな障害となっていないことが分かる。中小企業においても、人が余っているのである。

<グラフ2…経営上の障害>

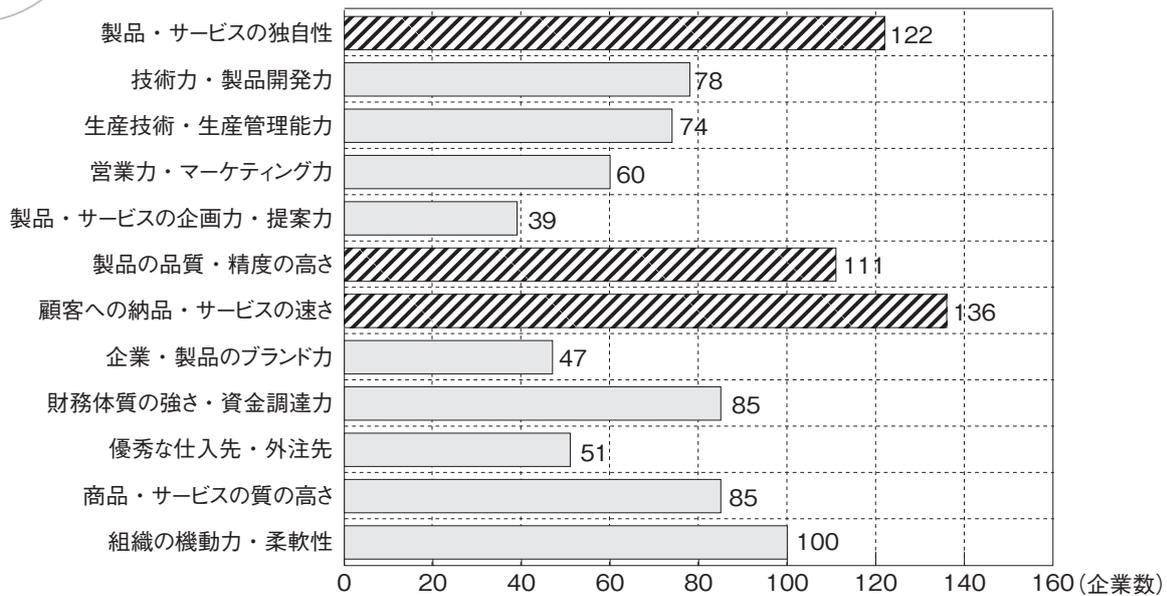


補足：昨年比・全国比もほぼ同様の傾向であった。規模による分類、業種による分類は割愛する。

(5) 経営上の強み

経営上の強みは、1位「顧客への納品・サービスの速さ」、2位「製品・サービスの独自性」、3位「製品の品質・精度の高さ」が多い。“製品・サービスの企画力・提案力”が最下位であるのは、中小企業の製品開発力の不足、前問での人材不足（質の不足）の多さを表している（グラフ3）。

<グラフ3・・・経営上の強み>



補足：昨年比・全国比もほぼ同様の傾向であった。規模による分類、業種による分類は割愛する。

(6) 従業員の週所定労働時間

労働基準法で規定されている「週40時間以下」を満たしている企業は90.8%であり、全国平均よりも良い（表7）。

<表7・・・“従業員の週所定労働時間”の全国との比較>

		38時間以下	38時間超40時間未満	40時間	40時間超44時間以下	合計
全国	実数	2,272	4,880	8,428	2,526	18,106
	%	12.5%	27.0%	46.5%	14.0%	100.0%
石川県	実数	72	138	194	41	445
	%	16.2%	31.0%	43.6%	9.2%	100.0%

* 週40時間以下の割合

全国 : 12.5% + 27.0% + 46.5% = **86%**

石川県 : 16.2% + 31.0% + 43.6% = **90.8%**

「週40時間以下」を満たしている企業を規模別にみると、規模の大きい企業ほど割合が高い。100人以上の企業においてはすべて満たしている（表8）。

<表8・・・“従業員の週所定労働時間”の規模別比較>

		38時間以下	38時間超40時間未満	40時間	40時間超44時間以下	合計
1～9人	実数	13	29	29	15	86
	%	15.1%	33.7%	33.7%	17.4%	100.0%
10～29人	実数	26	42	81	18	167
	%	15.6%	25.1%	48.5%	10.8%	100.0%
30～99人	実数	25	57	67	81	157
	%	15.9%	36.3%	42.7%	5.1%	100.0%
100～300人	実数	8	9	17	34	34
	%	23.5%	26.5%	50.0%	0.0%	100.0%

* 週40時間以下の割合

1人～9人 : 15.1% + 33.7% + 33.7% = 82.5%

10人～29人 : 15.6% + 25.1% + 48.5% = 89.2%

30人～99人 : 15.9% + 36.3% + 42.7% = **94.9%**

100人～300人 : 23.5% + 26.5% + 50.0% = **100%**

「週40時間以下」を満たしている企業を製造業・非製造業・その他の分類でみると、製造業の割合が高い(表9)(業種による分類は割愛する)。

<表9・・・“従業員の所定労働時間”の分類比較(製造業・非製造業・その他)>

		38時間以下	38時間超40時間未満	40時間	40時間超44時間以下	合計
製造業	実数	32	81	95	11	219
	%	14.6%	37.0%	43.4%	5.0%	100.0%
非製造業	実数	34	49	88	27	198
	%	17.2%	24.7%	44.4%	13.6%	100.0%
その他	実数	6	8	11	3	28
	%	21.4%	28.6%	39.3%	10.7%	100.0%

*週40時間以下の割合

製造業 : 14.6% + 37.0% + 43.4% = 95.0%

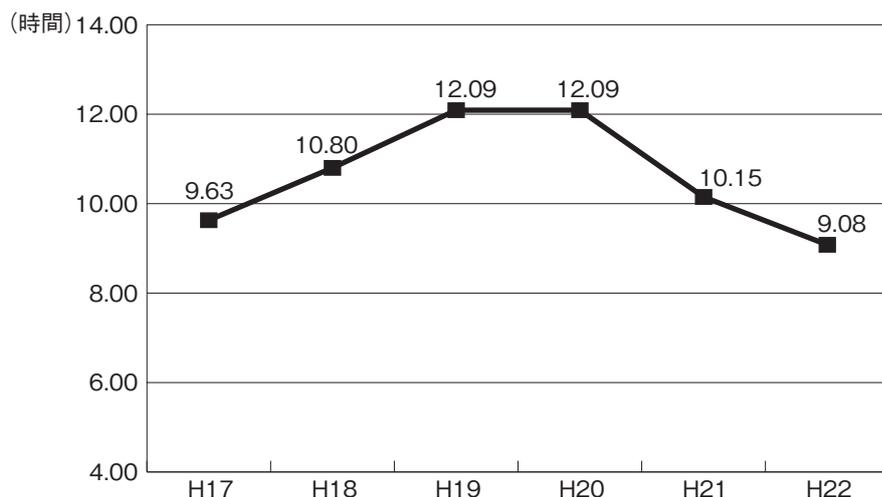
非製造業 : 17.2% + 24.7% + 44.4% = 86.4%

その他 : 21.4% + 28.6% + 39.3% = 89.3%

(7) 従業員1人当たりの月平均残業時間

月平均残業時間は、リーマンショック発生から1年経過後の今年回答分(H21年分)においても、減少傾向が続いている。経営状況が回復傾向にある割には仕事が増えていない様子がうかがえる(グラフ4)(規模・業種による分類は割愛する)。

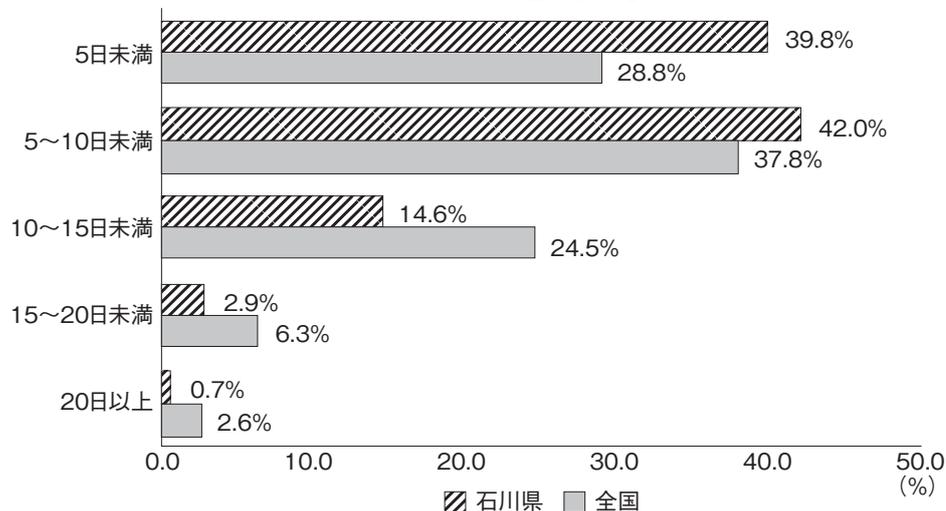
<グラフ4・・・従業員1人当たりの月平均残業時間の経年変化>



(8) 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得日数

経営状況の比較において石川県が全国を上回っていた。有給休暇はその結果を反映して、有給休暇の取得日数は、「少ない日数」において石川県が全国より多く、「多い日数」において全国が石川県より多い(グラフ5)(規模・業種による分類は割愛する)。

<グラフ5・・・“年次有給休暇の平均取得日数”の全国との比較>



(9) 障害者の雇用状況

全体の傾向としては、石川県と全国において大きく変わることはない（表10）。

＜表10… “障害者雇用状況”の全国との比較＞

		現在障害者を雇用している	現在は雇用していないが、過去に雇用していた	これまで障害者を雇用したことはない	合計
全国	実数	3,701	3,103	11,423	18,227
	%	20.3%	17.0%	62.7%	100.0%
石川県	実数	130	156	331	617
	%	21.1%	25.3%	53.6%	100.0%

企業規模別に分類すると、規模によって傾向が異なることが分かる。規模の大きい企業ほど障害者の雇用に積極的であると言える（表11）。

＜表11… “障害者雇用状況”の規模別比較＞

		現在障害者を雇用している	現在は雇用していないが、過去に雇用していた	これまで障害者を雇用したことはない	合計
1人～9人	実数	2	11	78	91
	%	1.1%	6.0%	42.9%	50.0%
10人～29人	実数	19	36	112	167
	%	5.7%	10.8%	33.5%	50.0%
30人～99人	実数	46	39	71	156
	%	14.7%	12.5%	22.8%	50.0%
100人～300人	実数	29	4	3	36
	%	40.3%	5.6%	4.2%	50.0%

* 「現在障害者を雇用している」及び「現在は雇用していないが、過去に雇用していた」割合

1人～9人 : 1.1% + 6.0% = 7.1%

10人～29人 : 5.7% + 10.8% = 16.5%

30人～99人 : 14.7% + 12.5% = **27.2%**

100人～300人 : 40.3% + 5.6% = **45.8%**

製造業・非製造業・その他に分けても傾向が異なることが分かる。障害者雇用は製造業において積極的であると言える（表12）（業種による分類は割愛する）。

＜表12… “障害者雇用状況”の分類比較（製造業・非製造業・その他）＞

		現在障害者を雇用している	現在は雇用していないが、過去に雇用していた	これまで障害者を雇用したことはない	合計
製造業	実数	68	58	93	219
	%	31.1%	26.5%	42.5%	100.0%
非製造業	実数	58	93	219	370
	%	15.7%	25.1%	59.2%	100.0%
その他	実数	4	5	19	28
	%	14.3%	17.9%	67.9%	100.0%

* 「現在障害者を雇用している」「現在は雇用していないが、過去に雇用していた」割合

製造業 : 31.1% + 26.5% = **57.6%**

非製造業 : 15.7% + 25.1% = 40.8%

その他 : 14.3% + 17.9% = 32.1%

(10) 高齢者の雇用について

高齢者雇用措置を講じている企業の割合は、石川県は全国よりもわずかに高い（表13）。

<表13… “高齢者雇用措置”の全国との比較>

		定年の定めを 廃止している	定年年齢を64歳以上 に引き上げている	継続雇用制度を導入 している	該当者がいないので 対応していない	合計
全国	実数	1,104	1,913	11,803	3,406	18,226
	%	6.1%	10.5%	64.8%	18.7%	100.0%
石川県	実数	16	40	318	71	445
	%	3.6%	9.0%	71.5%	16.0%	100.0%

* 高齢者雇用措置を講じている企業の割合

全国 : 6.1% + 10.5% + 64.8% = **81.4%**

石川県 : 3.6% + 9.0% + 71.5% = **84.1%**

企業規模別に分類すると、規模の大きな企業ほど高齢者雇用措置を講じている割合が高い（表14）。

<表14… “高齢者雇用措置”の規模別比較>

		定年の定めを 廃止している	定年年齢を64歳以上 に引き上げている	継続雇用制度を導入 している	該当者がいないので 対応していない	合計
1人～9人	実数	7	4	36	37	84
	%	8.3%	4.8%	42.9%	44.0%	100.0%
10人～29人	実数	8	22	108	29	167
	%	4.8%	13.2%	64.7%	17.4%	100.0%
30人～99人	実数	1	12	141	3	157
	%	0.6%	7.6%	89.8%	1.9%	100.0%
100人～300人	実数		2	33	1	36
	%	0.0%	5.6%	91.7%	2.8%	100.0%

* 高齢者雇用措置を講じている企業の割合

1人～9人 : 8.3% + 4.8% + 42.9% = 56%

10人～29人 : 4.8% + 13.2% + 64.7% = 82.7%

30人～99人 : 0.6% + 7.6% + 89.8% = **98%**

100人～300人 : 5.6% + 91.7% = **97.3%**

製造業・非製造業・その他に分類すると、高齢者雇用措置を講じている割合が高いのは製造業である（表15）（業種による分類は割愛する）。

<表15… “高齢者雇用措置”の分類比較（製造業・非製造業・その他）>

		定年の定めを 廃止している	定年年齢を64歳以上 に引き上げている	継続雇用制度を導入 している	該当者がいないので 対応していない	合計
製造業	実数	7	17	174	20	218
	%	3.2%	7.8%	79.8%	9.2%	100.0%
非製造業	実数	9	17	127	47	200
	%	4.5%	8.5%	63.5%	23.5%	100.0%
その他	実数	0	6	17	4	27
	%	0.0%	22.2%	63.0%	14.8%	100.0%

* 製造業 : 3.2% + 7.8% + 79.8% = **90.8%**

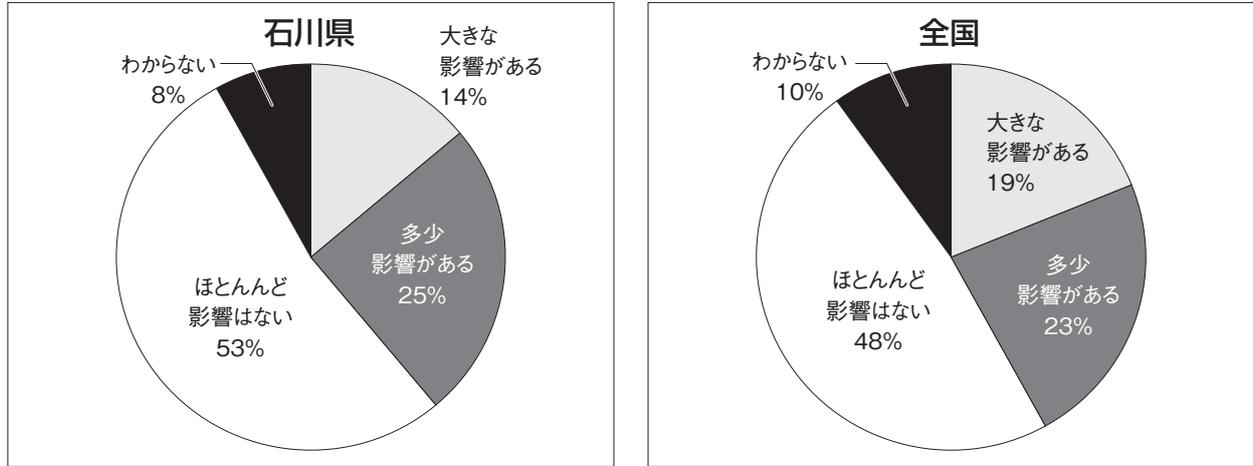
非製造業 : 4.5% + 8.5% + 63.5% = 76.5%

その他 : 22.2% + 63.0% = 85.2%

(11) 最低賃金(800円への)の引き上げについて

最低賃金の影響について、石川県、全国ともに「ほとんど影響はない」が約半数を占める(グラフ6)。

<グラフ6…“最低賃金引き上げの影響”の全国との比較>



企業規模別に分類すると、企業規模が大きくなるにつれて、「大きな影響がある」「多少影響がある」の割合が高くなっている(表16)。

<表16…“最低賃金引き上げの影響”の規模別比較>

		大きな影響がある	多少影響がある	ほとんど影響はない	わからない	合計
1~9人	実数	7	16	51	17	91
	%	7.7%	17.6%	56.0%	18.7%	100.0%
10~29人	実数	23	40	98	7	68
	%	13.7%	23.8%	58.3%	4.2%	100.0%
30~99人	実数	29	43	76	9	157
	%	18.5%	27.4%	48.4%	5.7%	100.0%
100~300人	実数	6	15	14	1	36
	%	16.7%	41.7%	38.9%	2.8%	100.0%

* 「大きな影響がある」「多少影響がある」の合計

- 1人~9人 : 7.7% + 17.6% = 25.3%
- 10人~29人 : 13.7% + 23.8% = 37.5%
- 30人~99人 : 18.5% + 27.4% = 45.9%
- 100人~300人 : 16.7% + 41.7% = 58.4%

製造業・非製造業・その他に分類すると、最低賃金の影響が強いのは製造業である。製造業が非製造業・その他よりも、「大きな影響がある」「多少影響がある」(表17の 部分)が多く、「ほとんど影響はない」(表17の 部分)が少ない(表17)(業種による分類は割愛する)。

<表17…“最低賃金の引き上げの影響”の分類比較(製造業・非製造業・その他)>

		大きな影響がある	多少影響がある	ほとんど影響はない	わからない	合計
製造業	実数	41	67	100	12	220
	%	18.6%	30.5%	45.5%	5.5%	100.0%
非製造業	実数	22	39	125	17	203
	%	10.8%	19.2%	61.6%	8.4%	100.0%
その他	実数	2	8	15	5	30
	%	6.7%	26.7%	50.0%	16.7%	100.0%

* 「大きな影響がある」「多少影響がある」の合計

- 製造業 : 18.6% + 30.5% = 49.1%
- 非製造業 : 10.8% + 19.2% = 30.0%
- その他 : 6.7% + 26.7% = 33.4%

最低賃金の影響について、石川県全体としては「ほとんど影響はない」が半数を占めるが、規模の大きい企業や製造業については一定の影響があると考えられる。

(12) 新規学卒者の平均初任給について

平均初任給の前年との比較では、上昇しているのは「高校卒技術系」・「専門学校卒技術系」・「短大卒（含高専）」事務系のみであった（表18）。合計の平均では前年を下回っていた（-689円）（表18）。しかし、資料は掲載していないが、全国平均は昨年比-1,151円の下げ幅であったため、全国平均より下げ幅は小さく抑えられている。

全国平均との比較では、8分類中、6分類において、全国平均を上回っていた（表19）。

<表18…平均初任給の前年比較>

	分類	昨年度	今年度
高校卒	技術系	¥155,399	¥158,321
	事務系	¥148,891	¥156,593
専門学校卒	技術系	¥167,388	¥169,800
	事務系	¥169,282	¥159,060
短大卒（含高専）	技術系	¥182,500	¥172,416
	事務系	¥159,083	¥163,655
大学卒	技術系	¥196,507	¥194,349
	事務系	¥190,225	¥189,565
	合計	¥171,159	¥170,470

<表19…平均初任給の全国との比較>

	分類	昨年度	今年度
高校卒	技術系	¥155,370	¥158,321
	事務系	¥150,678	¥156,593
専門学校卒	技術系	¥165,383	¥169,800
	事務系	¥161,583	¥159,060
短大卒（含高専）	技術系	¥171,141	¥172,416
	事務系	¥164,272	¥163,655
大学卒	技術系	¥193,118	¥194,349
	事務系	¥187,501	¥189,565
	合計	¥168,631	¥170,470

(13) 平成23年3月の新規学卒者の採用計画について

新規学卒者の採用計画については、昨年度より「ある」が多く、「ない」が少なくなっており、改善がみられる（表20）。全国との比較においても、石川県の方が「ある」が多く、「ない」が少なくなっており、採用に積極的である（表21）。設問3の“経営状況”の結果を反映している。

<表20…“新規学卒者採用計画”の前年比較>

	昨年度	今年
ある	13.4%	18.5%
ない	71.0%	64.1%
未定	15.5%	17.4%

<表21…“新規学卒者採用計画”の全国との比較>

	全国	石川県
ある	12.8%	18.5%
ない	67.0%	64.1%
未定	20.2%	17.4%

企業規模別にみると、新規採用について、規模の大きな企業ほど積極的であると言える（表22）（業種による分類は割愛する）。

<表22…“新規学卒者採用計画”の規模別比較>

		ある	ない	未定	合計
1～9人	実数	1	80	9	90
	%	1.1%	88.9%	10.0%	100.0%
10～29人	実数	18	121	27	166
	%	10.8%	72.9%	16.3%	100.0%
30～99人	実数	43	78	35	156
	%	27.6%	50.0%	22.4%	100.0%
100～300人	実数	21	8	7	36
	%	58.3%	22.2%	19.4%	100.0%

(14) 賃金改定の実施について

賃金改定の昨年との比較では、景気回復と経営状況の改善を受けて、「引き上げた」と「7月以降引上げる予定」（表23の□の部分）が高くなり、「引き下げた」と「7月以降引下げる予定」（表23の□の部分）の割合が低くなっている（表23）。

<表23… “賃金改定”の昨年との比較>

	引上げた	引下げた	今年は実施 しない（凍結）	7月以降 引上げる予定	7月以降 引下げる予定	未定	合計
昨年度	128 33.6%	36 9.4%	104 27.3%	12 3.1%	6 1.6%	95 24.9%	381 100.0%
今年度	182 40.4%	21 4.7%	107 23.7%	28 6.2%	5 1.1%	108 23.9%	451 100.0%

全国との比較では、「引上げた」が多い。設問3の経営状況の結果を反映していると言える（表24）。

<表24… “賃金改定”の全国との比較>

	引上げた	引下げた	今年は実施 しない（凍結）	7月以降 引上げる予定	7月以降 引下げる予定	未定	合計
全国	5,144 28.1%	685 3.7%	4,123 22.6%	975 5.3%	273 1.5%	7,075 38.7%	18,275 100.0%
石川県	182 40.4%	21 4.7%	107 23.7%	28 6.2%	5 1.1%	108 23.9%	451 100.0%

規模別・業種別の比較については割愛するが、企業規模が大きいほど「引上げた」「7月以降引上げる予定」が多かった。業種では、製造業に分類される業種は概ね「引上げた」「7月以降引上げる予定」が多く、非製造業においては、情報通信業とサービス業が「引上げた」「7月以降引上げる予定」が多かった。

設問3の経営状況別に集計を取ると下記のようなになる（表25）。やはり、経営状況の「良い」「変わらない」とした企業は賃金を「引上げた」割合が高い（表25の□の部分）。注目したいのは、経営状況が「悪い」とした企業が賃金を「引下げた」「7月以降引下げる予定」の割合がとても低いことである（表25の□の部分）。経営状況が悪いにもかかわらず、賃金を保とうとしている経営者の努力がうかがえる。

<表25… “賃金改定”の経営状況別分類>

	引上げた	引下げた	今年は実施 しない（凍結）	7月以降 引上げる予定	7月以降 引下げる予定	未定	合計
良い	54 54.5%	2 2.0%	26 26.3%	5 5.1%	0 0.0%	12 12.1%	99 100.0%
変わらない	65 49.2%	5 3.8%	21 15.9%	14 10.6%	0 0.0%	27 20.5%	132 100.0%
悪い	62 28.4%	14 6.4%	60 27.5%	9 4.1%	5 2.3%	68 31.2%	218 100.0%

(15) 賃金改定の内容について

賃金改定の内容について昨年と比較すると、改定内容は“上昇”しており、景気回復と経営状況の改善を反映しているものの、金額自体は改定前・改定後共に以前昨年よりも低い水準にある（表26）。

<表26… “賃金改定内容”の昨年との比較>

	改定前の 平均所定内賃金	改定後の 平均所定内賃金	昇給額
昨年度	¥252,560	¥251,582	¥-978
今年度	¥244,828	¥246,568	¥1,784

注意：表のデータは回答企業の賃金合計を回答企業数で割った単純平均値です。

賃金改定の内容について全国と比較すると、全ての項目で全国を上回っており、設問3の経営状況の結果を反映している（表27）。

＜表27・・・“賃金改定内容”の全国との比較＞

	改定前の 平均所定内賃金	改定後の 平均所定内賃金	昇給額
全 国	¥242,867	¥244,379	¥1,512
石川県	¥244,828	¥246,568	¥1,784

参考に下記に規模別・業種別の平均初任給の表を掲載する（表28）。

＜表28・・・“賃金改定内容”の規模別・業種別の平均値＞

		事業所数	改定前の 平均所定内賃金	改定後の 平均所定内賃金	昇給額
規 模	1人～9人	42	¥241,373	¥241,361	¥－12
	10～29人	92	¥249,468	¥251,146	¥1,706
	30～99人	93	¥244,463	¥246,498	¥2,105
	100～300人	19	¥227,491	¥231,397	¥3,725
業 種	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	18	¥230,926	¥233,043	¥2,216
	繊維工業	20	¥215,946	¥215,192	¥－538
	木材・木製品、家具・装備品製造業	7	¥238,006	¥229,595	¥－6,985
	印刷・同関連業	11	¥250,197	¥253,219	¥2,958
	窯業・土石製品製造業	6	¥250,957	¥253,741	¥2,785
	化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	4	¥246,540	¥249,091	¥2,551
	鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	33	¥229,664	¥231,451	¥1,885
	生産用・業務用・電機・情報通信・輸送用機械器具製造業	17	¥229,948	¥233,523	¥3,575
	パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他製造業	17	¥247,335	¥250,953	¥3,619
	情報通信業	8	¥252,431	¥258,547	¥6,116
	運輸業	7	¥246,264	¥248,700	¥2,436
	総合工事業	11	¥291,629	¥290,576	¥－1,053
	職別工事業（設備工事業を除く）	4	¥294,447	¥293,103	¥－1,345
	設備工事業	3	¥311,744	¥315,893	¥4,149
	卸売業	27	¥256,315	¥260,241	¥3,857
	小売業	13	¥236,291	¥236,981	¥932
	対事業所サービス業	21	¥258,820	¥261,333	¥2,514
	対個人サービス業	3	¥224,946	¥211,320	¥－13,626
	その他	16	¥243,821	¥245,284	¥1,463



新卒者就職応援プロジェクト実施中！

本会では、国からの委託を受け、中小企業の人材確保を支援することを目的として、今年度から標記事業に取り組んでいます。

《 事業内容 》

就職の決まっていない新卒者を対象に、中小企業の生産現場等に触れる機会を提供するとともに、中小企業で働く上で必要とされる技能・技術・ノウハウ等を習得してもらうため、長期間の職場実習（インターンシップ）等を実施するものです。

○対象者（10,000人程度）

平成19年9月以降に大学等（高等学校、高等専門学校、大学、大学院、短大、専修学校）を卒業した（する）者であって就職先が未内定の者。（※先行プログラムで就職に至らなかった者、就職した経験のある者、大学4年生（実習生には助成金なし）も原則対象）

○受入企業

ものづくりや商店など幅広く対象とします。

※一部対象とならない業種有り

○実 習

期 間：原則6ヶ月間

内 容：実習プログラム等に沿って実施

※技能・ノウハウ等の習得を目指すものであり、非正規社員、アルバイト等の代替ではありません。

○助 成 金

＜技能習得支援助成金＞ 実習生に対し日額7,000円を支給

＜教育訓練助成金＞ 受入企業に対し日額3,500円を支給

受入企業のメリット

- 長期間（6か月間）の職場実習で自社にマッチした人材を見極めることができます。
- 教育訓練助成金が一人受入れにつき日額3,500円支給されます。
- 職場実習を円滑に実施するカリキュラムを提供しますので、職場実習のノウハウがなくても安心です。職場実習期間には適宜キャリアカウンセラー等専門家のアドバイスを受けられます。

現場実習参加者のメリット

- 職場実習（いわゆるインターンシップ）期間を通じて、働く上で必要とされる技能・技術・ノウハウ等を習得できます。
- 職場実習期間には適宜キャリアカウンセラー等専門家のアドバイスを受けられます。その後の就職に関することも相談にのります。
- 職場実習期間中、実習生には技能習得支援助成金が日額7,000円支給されます。

実施状況（上期）

- ◆石川県プレス工業協同組合 : 7人、6事業所
- ◆協同組合全国企業振興センター : 3人、3事業所

実施予定（下期）

- ◆石川県プレス工業協同組合 : 23人、19事業所
- ◆協同組合全国企業振興センター : 20人、20事業所
- ◆石川県板金工業組合 : 10人、10事業所
- ◆石川県理容生活衛生同業組合 : 10人、10事業所
- ◆石川県中小企業団体中央会 : 30人、30事業所

※下期実施予定は3月15日時点の数字

22～23年度にかけて実施される下期事業においては、上期実施の2組合に加えて、石川県板金工業組合、石川県理容生活衛生同業組合及び本会が実施コーディネーター機関となり実施します。

本会には現時点で50社を超える受入希望企業があり、今後、実習希望者を募りながらマッチング面接会を開催し、プロジェクトの成功につなげていくこととしています。

Q&A**Q.実習内容はどのようなものでしょうか？**

A.製造業では機械の操作や製品管理などがあり、非製造業では営業職補助や販売職、接客や事務職などがあります。受入企業によって細かい実習内容は様々ですが、カリキュラムに沿った実習をすることになります。

Q.実際にこの事業で正規採用につながるのでしょうか？

A.6ヵ月の実習を通して、企業は実習生の熱意と成長を見て判断します。実習生のやる気次第で正規採用につながる可能性は十分にあります。

Q.今後のスケジュールについて

A.3月15日（火）、3月23日（水）、4月20日（水）にそれぞれマッチング面接会を開催します。まず面接会で企業から説明を受け、その後最終面接や職場見学を経て、マッチングが成立すれば実習開始となります。なお、5月、6月にもマッチングの機会を予定しています。



本会の第1回目のマッチング面接会には3月15日（火）に石川県地場産業振興センターにおいて20企業、20人が参加して行われました。

問合せ先：組織振興課
TEL 076-267-7711

TOPICS

中小企業関連

施策・法律改正情報室（労働関係）

平成23年度の保険料率の決定について

平成23年2月10日 公表掲載
URL<http://www.kyoukaikenpo.or.jp/8,62764,131,675.html>

全国健康保険協会ホームページ

【主なポイント】

- (1) 石川県の場合、(現行)9.36%→(変更後)9.52%
- (2) 40歳から64歳が対象となる介護保険料についても、1.50%から1.51%へ引き上がる

東北地方太平洋沖地震等の発生に伴う雇用調整助成金の特例

平成23年3月17日 発表掲載
URL<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000014tr1.html>

厚生労働省ホームページ

【主なポイント】

- (1) 東北地方太平洋沖地震被害に伴う「経済上の理由」で事業活動が縮小した場合についても利用が可能。また、この場合、雇用の維持に取り組む事業主の皆様をより迅速に支援できるよう、支給要件の緩和も実施

教育訓練費の支給額の一部引き下げ

平成23年4月1日 実施掲載
URL<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r985200000109ri.html>

厚生労働省ホームページ

【主なポイント】

- (1) 雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金のうち事業所内訓練の教育訓練費を、対象労働者1人1日当たり大企業は2,000円に、同じく中小企業は3,000円に引き下げる

「一般事業主行動計画」の策定・届出、公表・周知

平成23年4月1日 義務化掲載
URL<http://www.mhlw.go.jp/general/seido/koyou/jisedai/index.html>

厚生労働省ホームページ

【主なポイント】

- (1) 行動計画の策定・届出、公表・周知の義務対象が従業員101人以上の企業に拡大

ジョブ・カード制度の改正について

平成23年4月1日 施行掲載
URLhttp://www.mhlw.go.jp/bunya/nouryoku/job_card01/index.html

厚生労働省ホームページ

【主なポイント】

- (1) 有期実習型訓練における、学校等を卒業・修了した後6月を経過していない者を同訓練の対象から除くとする制約の撤廃
- (2) 新規学卒者を有期実習型訓練の対象者に追加

東北地方太平洋沖地震における県内中小企業者への支援策のご案内（緊急経営安定支援融資の拡充）

このほど石川県では東北地方太平洋沖地震の影響を受けている県内中小企業者の経営の安定と資金繰りを万全にすることを目的に、石川県経営安定支援融資のうち「緊急経営安定支援融資」に新たな融資要件を追加（拡充）したのでお知らせいたします。お気軽にご相談ください。

今回拡充する融資要件

①～⑥ 下記の「※参考 従来の緊急経営安定支援融資の要件（要約）」を参照

「平成二十三年東北地方太平洋沖地震」により被災したものと被災事業者との取引があり今後一定程度以上の売上減少が見込まれるもの

※「一定程度以上」⇒今後3カ月間で対前年同期比3%以上。
 ※4月1日以降も引き続き対象とします。
 ※県外設備で当該地震の被災により事業活動に影響を受けた中小企業者の資金繰りを支援します。
 ※実際に取引されていると確認できれば対象となります。

（融資条件）

融資限度額：80,000千円
 融資期間：7年以内（うち据置2年以内）
 融資利率：1.30%（保証付の場合1.00%）
 担保：金融機関所定の扱い
 信用保証：付保は任意

◎取扱期日：平成23年3月16日（水）～

◎取扱金融機関：商工中金、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、北國銀行、北陸銀行、福井銀行、富山第一銀行、福邦銀行、信用金庫、信用組合、信用農業協同組合連合会

◎融資申込：商工会議所、商工会又は石川県中小企業団体中央会のいずれかの機関の認定書を添えて取扱金融機関へ

※被災した事業者の場合は、市町の発行する罹災証明書の写しが必要

※参考 従来からの緊急経営安定支援融資の要件（要約）

- ①最近3カ月間の平均売上高が前年同期比で3%以上減少しているもの（4月以降継続）
- ②最近3カ月間の平均売上高が2年前同期比で3%以上減少しているもの（3月終了）
- ③最近3カ月間の平均売上総利益率又は平均営業利益率が前年同期比3%以上減少しているもの（3月終了）
- ④原油・原材料高に起因し、製品価格に転嫁できないもの（4月以降継続）
- ⑤新型インフルエンザの発生の影響に起因する売上減少に関するもの（3月終了）
- ⑥鳥インフルエンザの発生の影響に起因する売上減少に関するもの（3月終了）
- ⑦東北地方太平洋沖地震関連（拡充、4月以降継続 県独自の要件）

■お問い合わせは

・石川県中小企業団体中央会情報企画課

TEL：076-267-7711 FAX：076-267-7720

・石川県商工労働部経営支援課金融グループ

TEL：076-225-1522 FAX：076-225-1523

県内の情報連絡員報告

平成23年
1月

○平成23年1月期においては、昨年同月比で、「売上高」が減少したと回答したところが全体の5割、「業界の景況」が悪化したとの回答は4割に及ぶなど、依然として回復感に乏しい状況が窺える。

これをD I値で見ると、昨年同月比を基に平成22年12月と当月の増減を比べた場合、全9項目のうち資金繰りと雇用人員を除く7項目で悪化となり、特に売上高と収益状況ではそれぞれマイナス27.5、マイナス22.5ポイントと大幅な減少となった。

これらの要因としては、製造業で、繊維関連において新興国需要の高まりなどを受け原材料の高騰や入手が困難であるとされており、非製造業では、月末の大雪の影響や家電エコポイントの駆け込み需要が一段落したことなどによるものとしている。

- 製造業では、6項目（「売上高」、「販売価格」、「取引条件」、「収益状況」、「設備操業度」、「業界の景況」）で悪化を示し、特に売上高は32.3ポイント減でプラスマイナス0となり、9ヵ月間維持してきたプラス域を割りかねない状況となっている。この要因としては、繊維関連で糸、絹、綿などの原材料価格が高騰していることで採算性が大幅に悪化していることや、入手が困難なことにより操業度の低下を招いていることなどによるとの声が聞かれた。また、比較対象の昨年同月が既に回復基調にあったことの対比も一因となっている。

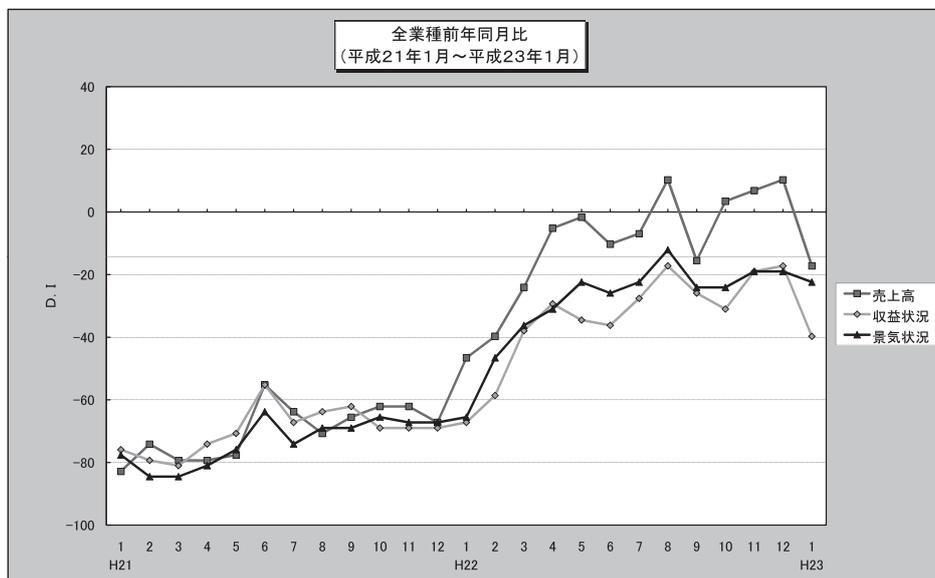
鉄工・機械関連では外需を中心に高い操業度を維持しており、従来から好調な電気機器、建設機械、繊維機械だけでなく工作機械の需要も順調に高まっている。ただ、短納期や販売価格の下落などから多忙であっても収益アップに繋がりにくいとの声が聞かれた。

- 非製造業においても、6項目（「売上高」、「在庫数量」、「販売価格」、「取引条件」、「収益状況」、「雇用人員」）で悪化となった。これは、家電エコポイントの効果によりこれまで非製造業の数値を下支えをしてきた家電小売業において、対象商品の縮小から反動減が見られ、大幅に売上を落としたことや月末の大雪の影響などにより外出を控えたことなどが考えられる。

各商店街などでは、年始セールは好調であったとする一方、後半の悪天候によるマイナス要因を嘆く声が聞かれ、温泉旅館業においても、大雪のために公共交通機関が麻痺したことで宿泊のキャンセルが相次ぎ、大きな影響を受けたとしている。

このような状況の中、衣料品小売業においては厳しい寒さで冬物商品が好調に推移し、追加発注を行っても在庫切れが発生するなど商品を確認できないケースも見られた。

景況の推移（前年同月比）石川県分（主要3項目）



集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製 造 業	食料品	調味材料製造業	県内の醤油出荷量は、先月に続いて前年同月をやや上回った。ただし、平成22年の総出荷量の累計では、前年同期よりやや減少したまま推移し、消費回復の兆しは見られていない。
		パン・菓子製造業 (パン)	来月から順次、小麦粉などの材料が値上がりすることが懸念される。
		パン・菓子製造業 (菓子)	非常に厳しい状況が続いている。景気が良くなることを願うのみである。
	繊維・同製品	織物業 (加賀方面)	当産地輸出関連商品の受注に兆しが見えてきた。ただし、海外製品の割安感による優位性は更に強まりを見せており、それに対応していかなければならないことから、仕事量が増えても収益は場合によっては減少する厳しい状態が続いている。縮小均衡の中にも在庫整理が進んだ一部商品に堅調な動きが見られる。ただし、総じて輸入原材料が円高メリット以上に高騰し、価格転嫁が困難なことから採算性は悪化している状況である。
		ニット製品製造業	季節要因も相まって昨年10～12月と比べると生産活動は下がり気味である。前年同月比でも、編糸の入手や入荷に苦労する傾向により糸待ち停台が増えているため、設備稼働率はダウンを余儀なくされている。また、当面はこの状況が続くと見られる。現下の最も大きい問題は糸不足と糸値の価格上昇に尽きる。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高、収益状況ともに減少している、昨年末まで前年並みに推移してきた生産が下降してきている。また、原材料である絹の価格が上がっているが、商品に価格転嫁ができない状態である。景気回復の兆しを感じられず、消費者の動向は依然として生活重視であるため、消費ムードの高まりが感じられない。季節的要因では成人式があげられるが、別産地の低価格帯の商品が蔓延しており、高価である当産地の引き合いはない状態である。来年度の新規採用状況については、消極的である。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	1月度の売上高は対昨年同月比でほぼ同水準であった。しかしながら、国内消費は依然として回復せず、業界の見通しは不透明であり、一層厳しい状況を迎えている。現時点では一向に回復兆候がなく、今後業界がどのような方向へ向かうのか予断を許さない状況である。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	この1月は引き続き需要があったものの、大雪に見舞われ生産は落ちた。2月に入ると機械の更新とそれに係る倉庫の増改築などで生産が引き続き低い状況となる予定である。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	今月は雪により市が1回しか開催できなかったため、売上並びに収益状況は大幅に減少した。また、入荷もなかった除雪経費がかかった月であった。相場は、初市で昨年並みの単価であったが、もう少し入荷して欲しかった。
	出版印刷製造業	印刷製造業	売上減少による経費削減により、組合から1社脱退がある予定である。
窯業・土石製品	生コンクリート製造業	1月の県内生コンクリート出荷状況は、対前年同月比90.1%となった。地区別で見ると、金沢地区はプラス出荷となったものの、南加賀、鶴来・白峰、羽咋・鹿島、七尾、能登地区がマイナス出荷となった。金沢地区は北陸新幹線の関係で多少明るさがあるが、その他の地区は大変厳しい状況である。なお、官公需は90.4%、民需89.7%の状況であった。来年度の新規採用状況については、消極的である。仕事が減少している中で採用どころではない模様である。	
	砕石製造業	組合取扱い出荷量は、前年同月比で生コン向け出荷は2.5%増となったものの、合材用アスファルト向け出荷は79.7%減と大幅に減少し、全出荷量では2.8%減少となった。これは降雪の影響による白山麓地区の大幅減が大きく響いた。	
	粘土かわら製造業	例年1月は、設備点検のため一部操業を停止しており、本年も同様であった。2～3月にかけ徐々にフル操業体制を行う予定である。また、雪による天候不順のため、出荷量はマイナス40%と大幅に減少したことや2月も大雪予想があるため、前年並みの売上高を確保するには厳しいものがある。円高の影響は、直接的には燃料価格の抑制となるが、中長期的には需要低迷要因の一つとなり業績に影響が出ると考えられる。金融機関の姿勢には特に変化がなく、資金繰りは比較的安定している。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	窯業・土石製品	陶磁器・同関連 製品製造業	例年この時期は天候の影響もあり売上は減少する。また、需要がないため、百貨店でも家庭用品等の売場が減らされるなど売上に繋がらなく状況により厳しい。全体的に需要が低迷し売上が減少している。組合においても、年度末に減少する予定があり、運営がますます厳しくなっていく。
		鉄素形材製造業 (銑鉄鑄物の製造)	織機、建機、産機関係は好調を継続し、操業度や損益は前月と同傾向となっている。生産量は対前年同月比140%強が見込まれるが、スクラップ価格の高騰などにより収益は厳しい。組合員企業の来年度採用状況については消極的である。操業度アップにより人員不足のところもあるが、5月以降の景況が不透明であるため現行人員での対応を計画している。なお、就職協定の復活について特に影響はないと思われる。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (銑鉄鑄物の製造・修理)	売上高はリーマンショック以前の9割前後まで回復し、現状が3月頃まで推移すると思われるが、それ以降の予想は困難である。収益状況については、円高、株安、値引き、原材料の高騰など経済諸条件の悪化により、依然として厳しい現状である。来年度の新規採用状況については、消極的である。景況の動向が不確実で予想し難いため、新規・中途採用を控えている。従って、必要人員が生じた場合は人材派遣会社よりアルバイト的な雇用を確保しているとのことである。ただし、将来に備えて新規採用を実施した企業もある。
		非鉄金属・ 同合金圧延業	売上高については、金箔のうち縁付が10%減少したが、その他に変化は見られない。ただし、厳しい状況に変わりはない。新規採用状況については、消極的である。なお、就職協定の復活について特に影響はないと思われる。
		一般機械器具製造業	日に日に良くなってきている状態が肌で感じることができる。組合員企業の中には、今見積もっている物件がすべて決定したら今の工場では生産が追いつかないため、組立工場増設の必要性を強く感じるとの事であった。新規採用状況については、本年4月に団地内で合同入社式を行うが、今年は23名であり昨年の22名とほぼ同数である。なお、一昨年は66名であった。
	一般機器	機械金属、 機械器具の製造	正月休暇などにより稼働日数が少なくなった分売上高は減ったが、受注・生産は順調に推移している。相変わらず厳しい受注価格により顕著な収益増になりそうもないが、操業度の向上が生産性を上げていることにより堅実に収益を確保しているものと思われる。各取引先業界の様子を聞いても今年一年はこの状況が続くとし、後半は欧米や国内の需要が増えるとの観測もあり、一様に明るさの見える年初頭の様子である。来年度の新規採用状況については、団塊世代の退職者補充の意味もあり、即戦力で定着性が高い経験者の中途採用には積極的である。ちなみに、現在当団地内には31社で総計約920名の社員が働いているが、昨年一年間に22社で総社員数の1割を超える約100名の中途採用を行っており、更に大学や高校の今春新卒者についても10社で30名が内定している。当面の生産増には一定の対応ができたものと思われるため、更なる大きな人材増は無いと考えられる。就職協定の影響については、我々のような小規模企業にとって大学卒業者の採用に難しい面があるため、これがどのように影響するのか解らないものの、それほど気にかける程もないと思われる。
		プレス、工作機械	売上高は対前年同月比で64%増となり、13ヵ月連続の増加となった。前月比では2.2%の増と2ヵ月連続の増加となっている。なお、内外需ともに2ヵ月連続で今回復帰の最高額を更新した。内需ではエコカー補助金終了の影響は顕著に表れていないのではないかと思われる。しかし、為替状況、原材料価格の高騰など不安材料は今だ続いているため、回復だといっても楽観視できない。外需においては、前月比だけで見るとアジア全体で2%減、欧州全体で9%減、北米全体では28%増となっている。アジアにおいては前月に史上最高の受注高があったため、比率では減少しているものの、受注高では史上2位の水準であるなど高水準を保っている。来年度の新規採用状況については、積極的である。中小企業においては人材確保として絶好の好機だと考える。ただし、今後の動向が不透明であるため判断が難しく、積極的としたものの反面消極的な要素も皆無ではない。
		機械金属、 機械器具の製造	団地内において、朝は車の出入りはあるものの日中は静かである。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	機械器具及び その他金属製品の製造	売上高については、前年同月比で輸送、電気機器、繊維機械とも増えているが、収益状況は各社まちまちである。売上は特に中国を始めとするアジア新興国向け海外需要に支えられているようである。収益は企業によっては鉄、非鉄やレアメタルなど原材料価格上昇の影響が出ていると思われる。なお、現状としては、世の中は仕事が回っているものの低価格で引き受けてくれる業者が求められており、また通常取引先以外の受注はほとんどが短納期・低価格であることから多忙になっても収益に繋がりにくく、特に10人以下の下請企業にとっては厳しい状況が続いている。また、通常の見込み先であっても引き合いの仕事が断ると他社へ発注されることがあるため、うかつに断ることができないとのことである。会員企業の新規採用状況については、来年度の採用は既に確定しており、一部では即戦力として中途採用に積極的なところも見られる。
		機械、機械器具の 製造又は加工修理	繊維機械メーカー向けの部品加工は、昨年1月比で100%、直近ピークである平成19年度月平均比でプラス9.2%とメーカーも組合員もフル生産が続いている。メーカーでは昨年からの中国での繊維生産の準備を進めており、まもなく本格生産が始まる。メーカーでは中国製の安い織機に対抗するために機能を絞った機種を生産するため、現在販売している製品とは競合しないと断言しているが、組合員は影響があるのではないかと心配している。工作用機器向けの部品加工は、平成19年度月平均比でマイナス29.3%とようやく70%の水準まで戻ってきた。
		機械、機械器具の 製造又は加工修理	売上高は増えているが短期的な受注が多く、残業や休日出勤にて対応しているため固定費が増加し収益的には悪化している。不況時に営業活動した効果が出てきて製造は増加しているが、これらは高品質が要求され難易度が高く、また短納期である。来年度の新規採用状況については、積極的である。ただ、景気回復に伴い採用を増やしているところもあるが、最近のように景気の変動が激しいときは即戦力になる中途採用やパート採用が主であり、なお、新卒は従来から大企業が残した後の人材を中小企業が拾うというパターンであるため、就職協定の影響が組合員企業まで直接関係してくることはなさそうである。
製 造 業	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上高、収益状況とも下げ止まらない状況である。個人消費状況については、工芸品はまだまだ手控えが続くようである。なお、1月の観光客の入り込みは大雪のため大きく減少した。来年度の新規採用状況については、消極的である。
		漆器製造業 (加賀方面)	1～2月は展示会・見本市の開催シーズンで業界の閑散期であるが、今年は例年以上に静かな状況にあり、対前年同月比で二桁に近い落ち込みが見られた。1月中旬には30年近い歴史を持つ陶器業界との合同開催となる名古屋テーブルトップショーが開催されたが、近年は東京開催の展示会に転出する企業などもあり会場の集約や再編成の動きが見られたが、パイヤーの集客数はほぼ昨年並みであった模様。なお、1月の当産地の温泉への入り込み客数が昨年より増加したが、大雪の影響により温泉街への客足が大幅に減少し、当会館の入館者数、客単価ともに減少傾向となった。来年度の新規採用状況については、消極的である。
		プラスチック 製品製造業	売上高は微増、収益状況も昨年からの経費削減で微増となっている。しかしながら、昨年暮れよりコストダウン要求があり、更なる経費や人件費削減、生産性向上を実行していかなければ利益確保は難しい状況である。また、原材料の更なる値上げは確実に単価に反映できないことから、大きな不安要素となっている。来年度の新規採用状況については、消極的である。積極的に新規採用を行いたい気持ちはあるものの、経費削減や先行き不透明であることなどから今は現状で進んでいくしかないと考えている。
非 製 造 業	卸売業	各種商品卸売業	売上高は6ヵ月前と比較して28%増加しており、回復している面が見られる。これに伴い、収益状況も若干回復している。来年度の採用状況については、組合員のうち現状で不足気味であるところは3%、過剰が11%となっているため、消極的であると思われる。
		繊維品卸売業	先月と比べ特に変化は見られない。
		水産物卸売業	1月分の買受高は対前年同月比0.7%増となり、平成20年8月の0.3%増以来2年5ヵ月ぶりのプラスとなった。僅かではあるが増加に転じたことを、今後への期待に繋げたい。

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
非 製 造 業	卸売業	一般機械器具卸売業	1月は販売が読みにくい月であった。一応、前年並みで推移したが、比較する昨年1月はかなり悪い月であったため、結果良くない状況であったと言える。安値受注も見受けられ価格もまだ下がり気味で歯止めが効かない。安く仕入れて安く売るといった傾向は是正されないため、今後も大変である。エコ、オール電化、LEDランプなど良い商材があるのに、会社としての機能が作動せず、買いたたきにあっているようなものである。来年度の新規採用状況については、現有の従業員の給与やボーナスをカットしている業界には集まらないため、先行きが不安である。
	小売業	百貨店・総合スーパー	昨年同月比で売上高をみると全体で81.6%、ファッション90.4%、服飾・貴金属63.3%、生活雑貨59.2%、食品126.3%、飲食95.9%、サービス109.3%となり、客数では81.6%であった。昨年同月はリニューアル閉店セールを実施し、中旬からは毎週チラシなどの販促物を積極的に配布したため、昨年と比べて落ちている。ただ、予想よりは落ち込みが少なかったとの声も聞かれる。また、月末に実施した特招会は売上に比例しなかったものの、多くの来客があったため期待感が感じられた。なお、大雪は売上のマイナス要因にはならなかったが、適切な冬物商材が品揃え出来ているかや在庫の確保が出来ているかどうかで差が出た模様。観光客については、例年より更に減少している。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	売上高は昨年同月比102.3%であった。初売りセールは好転に恵まれ客数が多かった。また、寒さが続き冬物商品であるあったか機能付きインナーの動きが目立ち、後半は大雪で客足が鈍ったものの手袋やマフラーなど小物防寒類の販売が好調であり、追加発注を行ってもメーカーや問屋に在庫がない状況であった。冬物の勢いを次の春物に繋げたいと期待している。なお、消費の流れに変化が生じており、何となく衣料品単価の下落に歯止めがかかりそうな気配が見られるようになった。ただし、綿を中心とした原材料の高騰によりコストが上がっているため、今後どのように対応すべきか未定である。
		水産物小売業	1月上旬の初市では大量の入荷があった。中旬は荒天で大雪となり入荷が極端に少なく、カニやタラの値段が上がった。
		米穀類小売業	売上高については大雪の影響か外食産業の客足が伸びず、激減の様相である。特に飲食店の寿司店が際立って暇であったとのことである。廃業を考えている組合員がいる事により今後の組合活動に不安を感じる。商店街もシャッター通りから死の街とも思えるほど歯抜け状態が拡大している。来年度の採用状況については、廃業が見られる状況の中で採用はとも無理である。
		機械器具小売業	1月度の売上高は70%と前年同月を大幅に下回った。昨年11～12月におけるエコポイント需要の駆け込み需要が一段落し、その反動でカラーテレビや冷蔵庫が半減したことが原因と考えられる。エアコンのみが省エネ・暖房効率が高い機種が好調であり、入荷待ちの状況となった。12月からは対象機種が省エネ性能5つ星で買替のみが対象となったため、早期買い替えや買い増しの魅力が半減したことと駆け込み需要による需要の先食いにより、市場は一気に冷え込んだ。そのため、このエコポイントは今年3月末までの予定であるが、大幅な需要の回復は望めないと思われる。来年度の新規採用状況については、エコポイントなどの旺盛な需要の反動により大幅な需要の回復は望めないため消極的である。
		燃料小売業	仕入価格が毎週のように上昇していたが、下旬に止まり店頭価格も価格転嫁に不十分な面もあるが乱売合戦は落ち着いた様子である。ただし、需要期の暖房用燃料は仕入価格の急上昇に販売価格が追いつかず適正マージンと言えないものではない。また、オール電化住宅の増加により灯油需要が減少している。寒波到来の影響としては、ガソリンは減販となったが除雪機用の軽油は需要が旺盛となった。
		商店街	近江町商店街
	尾張町商店街		この1月は十年ぶりといわれる大雪により、経済活動と生活が大きく制約された。何をしようにも雪が立ちほだかり、この雪を何とかしなければ一歩も前に進めない。景気が悪くただでさえ客足が鈍っているのに自然までもが人に足かせしているようなものである。しかし、伸びるところがあることも事実である。要は何か自分にできる範囲の努力をすることが、それなりに認められ始めていることなのか。では、自分の店や会社はどうなっていて何が出来るのか。もはや景気の回復を待っているなら、それを改善する仕事を見つける。身動きが取れないならば、会社の中でできる仕事を考える。自分が持っているものを活用する方法を考え、実行に移すことが肝心になってきていると思われる。

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
非 製 造 業	商店街	<p>片町商店街</p> <p>景気の底を打ったのか少し売上が上がっているようである。周辺商店街において年始バーゲンを2日から一斉に行ったため、多くの来街者が訪れた模様。ただし、月末にかけての大雪で観光客や来街者が減少し景況が下がることが心配である。来年度の新規採用状況については、消極的である。</p> <p>竪町商店街</p> <p>今年は出だしは良かったが、天候によるマイナス要因が強くトータルではマイナスとなった。来年度の新規採用状況については、消極的である。</p>	
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	<p>ビジネス客の入り込みが減少傾向にある。受験生の宿泊需要は例年並みと予想されるが、宿泊単価は下がる模様。北陸新幹線開業まであと3年となり、増加する外国人客の受入方法や着地型旅行など観光充実の必要性を話し合うことが重要であり、そのため、来年度に向けて検討会などが立ち上げている。組合員旅館、ホテルにおける来年度の採用については消極的である。</p>
		旅館、ホテル (加賀方面)	<p>個人消費熱が上がらない状態の中、宿泊料金が更に下降気味に推移しているため売上高はまだまだ厳しい状況にある。個人消費動向は、レジャー関連が弱く、生活関係品の支出に留まっている状況である。また、原油価格高騰の影響で重油や灯油価格が上がっており、収益率を悪化させている。なお、1月末の大雪の影響によるキャンセルの発生や今後は3月の統一地方選の影響など気にかかることが多い。街中の整備が進む中、散策時に立ち寄る客の増加が見られ、温泉街の賑わいが戻りつつある。今後は街中の散策者の満足度を更に高める仕組みを創出することなどにより、温泉地らしい魅力の発信量を増やして行きたいと考えている。来年度の新規採用状況については、消極的である。慢性的に人出不足であるものの平日の需要が弱いため、臨時的な採用を中心とした動きしか見られない。</p> <p>1月の宿泊人員について、温泉地全体では対前年同月比102.6%、約1,000人の増加となった。ただし、新規オープンした旅館を除いた場合は97.2%、約1,000名の減少であった。また、客単価も下がっているとのことである。消費の冷え込みは依然厳しく、先般の大雪ではJRや飛行機など公共交通がストップして宿泊キャンセルが相次ぎ、大きな被害となった。また、北陸が大雪との情報ばかりが目立ち、風評被害が更なる悪影響に繋がる懸念がある。来年度の新規採用状況について、旅館では接待のなり手が不足しているが、新規や中途などでの若い人材の求職は少なく採用状況は思わしくない現状である。温泉観光地における雇用の安定化は困難な状況にある。</p>
		旅館、ホテル (能登方面)	<p>浴客人員、売上ともに対前年同月比で増加しているものの、新規開店の2館を除くと浴客数はほぼ同数、売上は減少となっている。なお、一人当たりの消費単価は今月も減少しており、厳しい状態が続いている。予約は順調であるが、当月に入ると取り消しが多く発生している傾向にある。</p>
		自動車整備業	<p>継続検査実績車両数の対前年同月比について、登録車ではマイナス2%、軽自動車ではプラス1.9%と合計してマイナス0.7%で推移している。これから2~3月期の車検繁忙期を迎えることになるが、新車販売の売れ行き状況によって車検需要が大きく左右される。本来、平成22年度は若干マイナスで推移する予測である。一方、新車販売については、登録車はマイナス19.8%、軽自動車もマイナス18.3%であった。これで昨年9月の補助金終了後は5ヵ月連続マイナスで推移している現状である。新車販売状況についても、2~3月の決算期を迎えているが厳しい状況になるとのことである。</p>
		建設業	室内装飾工事業
	板金工事業		<p>冬場は仕事が無くて困っている。また、今年は雪が多く仕事があっても工事が出来ない事が多かった。</p>

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	建設業	給水工事の受付件数は前年同月比で30%の伸びがあった。また、ガス管工事受付件数もここにきて少しであるが伸びてきている。受注環境が良くなったとは思えないが、給水工事・ガス管工事の受付件数の伸びがここ3ヵ月ほどは良くなってきているため、このままの状態でも伸びて欲しい。また、住宅エコポイントの効果が現れることで受注環境が良くなることに期待したい。来年度の新規採用状況については、消極的である。
	運輸業	<p>一般貨物自動車運送業 ①</p> <p>燃料価格は横ばいか1円程度の値下げとなったが、期間内は週毎に変動が見られた。今後、エジプトなど中東情勢から目が離せない。先日報道された高速道路見直し案で、北陸自動車道が6～12月まで夜間無料となると発表された。1月末の大雪で敦賀～今庄間の通行止めで多くの車が立ち往生したが、石川県内の関係車両も多く含まれていたと思われる。天災であるため荷主に対するペナルティは発生していないが、乗務員や車のやり繰りが大変だったと考えられる。</p> <p>一般貨物自動車運送業 ②</p> <p>1月度の売上高は、前月比約30%の減少、前年同月比で約16%の増加となった。運送業界の景況感は1年前から見ればかなり良くなっている。しかし、リーマンショック後、減車してきた関係で現在は各社車両不足の状態である。ただ、この先安定した貨物量が確保出来る保証がないため、増車に踏み切れず求車情報があっても対応できないため余り売上増に繋がっていない。また、降雪により長距離運行の妨げが見られた。軽油価格については価格の上昇が目立ってきており、収益の悪化が懸念される。来年度の新規採用状況については、ドライバーの補充要因を採用したくてもなかなか良い人材がいなくて困っている組合員も見られる。</p>
	鉄鋼・金属	<p>鉄素形材製造業 (銑鉄鑄物の製造)</p> <p>エネルギー全量買取制度や環境税などは、エネルギー多消費型産業である素材部門にとっては負担が大きい。負担の見直しを働きかけて欲しい。</p> <p>非鉄金属・ 同合金圧延業</p> <p>職人の生活が厳しいため、対策を求む。</p>

個別専門相談室開催のご案内

本会では、中小企業が正確な経営情報を獲得し、適切な経営判断を支援するため、組合、中小企業任意グループ及び公益法人等を対象とし、専門家を招聘し、事業運営等の相談に応ずることを目的とした個別専門相談室（無料）を設けておりますのでお気軽にご相談下さい。

相談は予約制（30分ごと）のため相談希望の方は当日までに本会へご連絡願います。また、予約多数の場合、相談時間の短縮をお願いする場合がありますので予めご了承下さい。

*** 連絡先 総務課 TEL 076-267-7711**

《日 程》

開催日	時 間	内 容	専門相談員
4月14日(木)	10:00～12:00	税 務・ 経 営 相 談	税 理 士 坂井 昭衛
	13:00～15:00	法 律 相 談	弁 護 士 久保 雅史
5月13日(金)	10:00～12:00	税 務・ 経 営 相 談	税 理 士 坂井 昭衛
	13:00～15:00	法 律 相 談	弁 護 士 久保 雅史
	15:00～17:00	登 記 相 談	司 法 書 士 久保 均

《場 所》

金沢市鞍月2丁目 20 番地

石川県地場産業振興センター新館5階 石川県中小企業団体中央会 会議室

